



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,664	9.7	2,594	74.1	1,358	30.7	717	84.9
26年3月期	101,801	19.1	1,490	△16.8	1,039	△19.6	388	△41.1
(注) 包括利益	27年3月期		876百万円(75.5%)		26年3月期		499百万円(△42.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.99	—	3.1	2.1	2.3
26年3月期	36.61	—	1.6	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △27百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,449	22,777	32.8	2,284.49
26年3月期	57,464	23,851	41.5	2,250.11

(参考) 自己資本 27年3月期 22,777百万円 26年3月期 23,851百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△5,011	△262	6,200	2,302
26年3月期	△7,664	△1,086	8,879	1,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	636	163.9	2.7
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	612	83.3	2.6
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		57.0	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	0.1	530	19.8	350	21.6	35.10
通期	114,000	2.1	1,600	17.8	1,050	46.4	105.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,445,500株	26年3月期	10,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	474,800株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,964,958株	26年3月期	10,600,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,088	10.7	1,322	275.3	1,024	70.4	343	—
26年3月期	75,063	13.8	352	△67.0	601	△54.7	△2	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	34.48		—					
26年3月期	△0.22		—					

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,712	20,946	33.4	2,100.76
26年3月期	52,984	22,554	42.6	2,127.82

(参考) 自己資本 27年3月期 20,946百万円 26年3月期 22,554百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標	8
(3) 株主還元方針	8
(4) 新たな経営計画 (VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦)	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 仕入、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は円安・株高で推移し、企業を取り巻く環境が改善したことから、雇用情勢の好転をはじめとした緩やかな景気回復傾向が続いております。中国の成長鈍化等による懸念材料はあるものの、米国における内需拡大等に支えられる形で世界経済も緩やかな回復を示しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,116億6千4百万円(前期比9.7%増)、営業利益は25億9千4百万円(前期比74.1%増)、為替差損を計上したことなどにより経常利益は13億5千8百万円(前期比30.7%増)、当期純利益は7億1千7百万円(前期比84.9%増)となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

国内における民生機器については、消費税率の引き上げによる影響等で需要が停滞しているものの、米国における内需拡大等を背景に、スマートフォンや自動車等の需要は堅調に推移いたしました。また、自動車は1台当たりの半導体使用量が年々増加傾向となっております。

このような状況のもと半導体及び電子デバイス事業は、為替が円安に推移したことに加え、年間を通じて情報通信端末、車載及び産業機器向けにプロセッサやアナログIC等の需要がそれぞれ堅調に推移したことなどから、売上高は954億1千5百万円(前期比10.6%増)となりました。また、売上増加に伴う利益の増加等により、セグメント利益(経常利益)は6億9千2百万円(前期はセグメント利益9百万円)となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

企業収益の改善等を背景に、クラウドコンピューティングによる業務の効率化やビッグデータの分析・活用などにより、データセンター関連の設備投資は順調に推移しておりますが、一方で、企業によるIT設備投資意欲は依然として膠着状態が続いております。

このような状況のもとコンピュータシステム関連事業は、官公庁向けの設備投資に対する需要が増加したことなどにより、売上高は162億4千8百万円(前期比4.5%増)となりました。一方で、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動や保守ビジネスにおける利益率の低下等により、セグメント利益(経常利益)は6億6千6百万円(前期比35.3%減)となりました。

② 次期の見通し

米国における金融緩和策の出口戦略に対する影響や中国における成長の鈍化等、海外経済には先行き不透明感が残るものの、原油価格の下落や日銀による金融緩和政策等がプラスに寄与することにより、わが国経済の回復傾向は続くものと見込んでおります。

半導体及び電子デバイス事業では開発ビジネスを拡大することに加え、今まで以上に車載向けや産業機器向け顧客の深堀や新規商材を開拓することなどにより、また、コンピュータシステム関連事業ではクラウドコンピューティングを活用する企業向けの新規商材の拡販や新しいビジネススタイルを確立することなどにより、増収増益を目指してまいります。

平成28年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高1,140億円(前期比2.1%増)、経常利益16億円(前期比17.8%増)、当期純利益10億5千万円(前期比46.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は694億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億8千4百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことによります。負債総額は466億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億5千8百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによります。また、純資産総額は227億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は32.8%となり前連結会計年度末に比べ8.7ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10億1千6百万円増加し、23億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50億1千1百万円（前年同期は76億6千4百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加等の資金減少要因が仕入債務の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千2百万円（前年同期は10億8千6百万円の支出）となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62億円（前年同期は88億7千9百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

	第29期	第30期
	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率（%）	41.5	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当該内容については、3. 経営方針をご覧ください。

② 当期・次期の配当

第30期（平成27年3月期）に係る剰余金の配当は、取締役会決議により次のとおりといたします。

	1株当たり配当額
中間配当（平成26年10月28日取締役会決議）	30円
期末配当（平成27年5月12日取締役会決議予定）	30円

なお、次期（平成28年3月期）の配当については、業績予想に基づき検討した結果、現時点では1株当たり年間配当金60円（中間30円・期末30円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

A. 需要動向又は商品価格による影響

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド製品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取り扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取り扱いを増やすことなどを通じ、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 事業環境変化及び人材の確保による影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、技術革新及び事業環境の変化のスピードが速く、高度な開発力、技術力、サポート力が必要とされます。当社グループにおいても、このような環境変化に対応すべく、社内の技術力を高め、販売活動・技術サポート・設計開発ビジネス・保守サービス等における付加価値の向上によって競争力の強化に努めております。しかしながら、想定していた人材の獲得が困難になった場合や人材が流出した場合、商品やサービスを事業計画どおりに提供することが困難となり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 販売先の海外生産移管による影響

当社グループは、販売先の生産拠点が海外へ移管することに伴い、アジア及び北米地域を中心に営業拠点を展開することで、現地におけるマーケティングや販売促進活動に取り組んでおりますが、当社グループの営業拠がない地域への販売先の生産移管、現地における生産・販売に係る制約等により販売活動が困難になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 為替及び金利変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、運転資金の一部を金融機関からの借入れにより調達しており、資金調達手段の多様化等により金利変動リスクを軽減するよう努めておりますが、急激な金利変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社、リニアテクノロジー社及びザイリンクス社であり、平成27年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ15.4%、10.1%及び10.0%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、ザイリンクス社との販売代理店契約については、同社の代理店政策の変更により、平成27年7月31日付で解消となります。

④ 売上債権の貸倒れの影響について

当社グループでは、国内外の多くの取引先と製品販売、サービス提供を行っており、十分な与信管理を行うとともに、売上債権等に対して一定の貸倒引当金を計上する等、信用リスク管理に努めております。しかしながら、与信先の信用不安等により、貸倒損失の発生や貸倒引当金を追加で計上する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ のれん及び投資有価証券等の減損による影響について

当社グループは、企業買収に伴い生じるのれんやビジネス上のパートナーシップを強化するための政策保有等を目的とする投資有価証券等を計上しております。これらの資産について、収益性の悪化等による価値の毀損により、当該のれんや投資有価証券等の減損処理を実施する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 東京エレクトロン株式会社との関係について

当社のその他の関係会社である東京エレクトロン株式会社は、当社議決権の33.83%を所有しております。

平成27年3月期における当社グループと同社との取引関係、人的関係等はそれぞれ次のとおりであります。当社グループと同社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 同社との営業取引

売上高22百万円、仕入高1百万円、販売費及び一般管理費53百万円

売上は当社商品について顧客の要望に応じ同社を経由して販売する場合及び同社を顧客として販売する場合であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。仕入、販売費及び一般管理費は主にエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであります。土地賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

B. 同社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた同社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定並びに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

役員の兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	東京エレクトロン株式会社における役職
常石 哲男	取締役（非常勤）	取締役副会長

⑦ その他の事項について

A. 法的規制による影響

当社グループは、国内外に事業を展開しており、国内及び事業を展開する諸外国の輸出入に関する規制、独占禁止等の様々な法令・規制を受けております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響が及ぶ可能性があります。

B. 情報漏洩・流出による影響

当社グループは、顧客や取引先に関する機密情報及び個人情報等を有しております。これらの情報を守ることを重大な社会的責務と認識し、情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めております。しかしながら、万が一情報漏洩等の問題が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

C. 自然災害による影響

当社グループは、地震等の災害に備え、事業継続計画の策定や防災訓練等の対策に取り組んでおりますが、想定外の大規模地震や洪水等の自然災害が発生した場合、業務の全部又は一部の停止、若しくは仕入先・販売先の生産機能及び物流機能不全等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

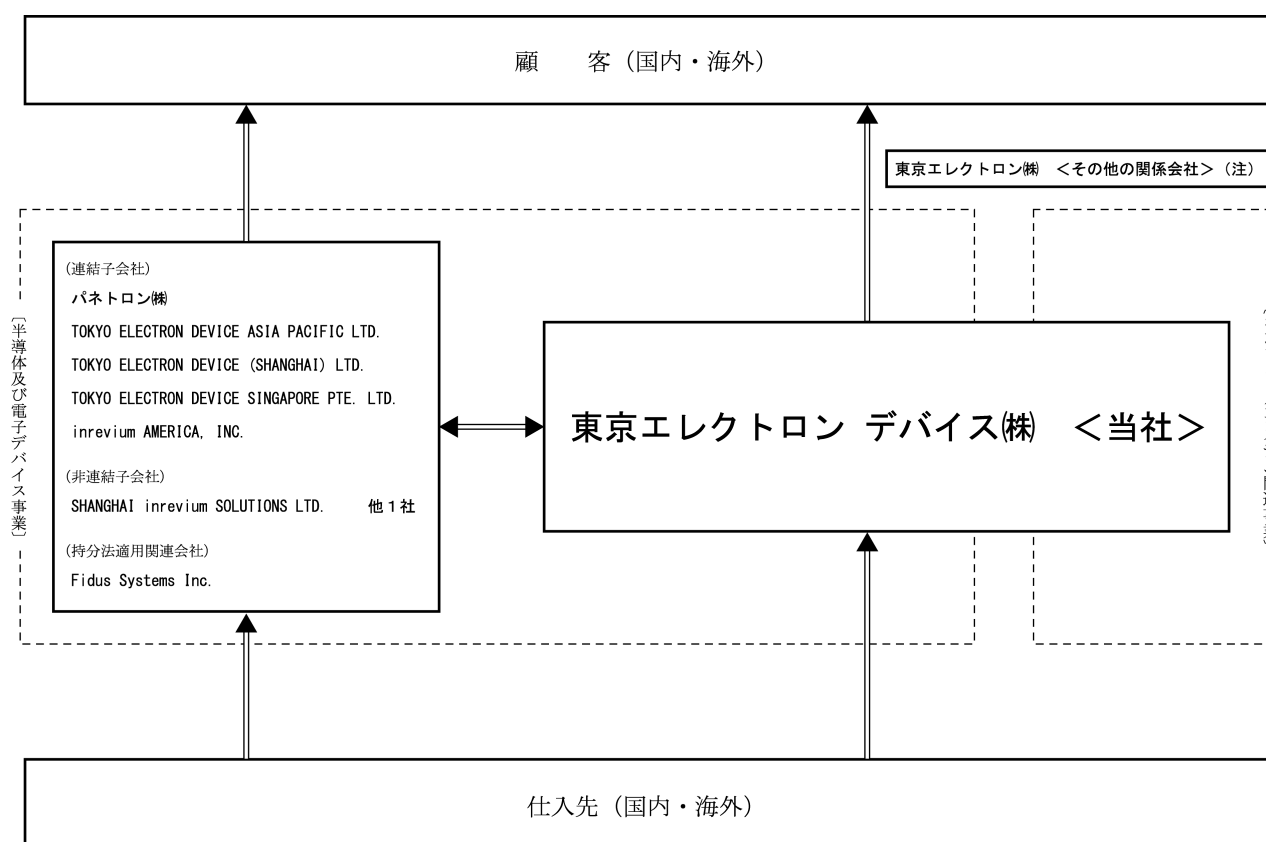
2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、子会社7社（連結子会社5社及び非連結子会社2社）、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社から構成されております。

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、組み込みソフトウェア、ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェア等の国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド製品を、主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っております。アジアパシフィックにおいてはTOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. が、北米地域においてはinrevium AMERICA, INC. が半導体等の電子部品の販売等を行っております。

当社の非連結子会社であるSHANGHAI inrevium SOLUTIONS LTD. 及びWUXI inrevium SOLUTIONS LTD.、持分法適用関連会社であるFidus Systems Inc. は、半導体やソフトウェア等の設計・開発を行っております。

< 事業の系統図 >



※図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

(注) 当社株式売出しに伴い、平成26年4月15日付で東京エレクトロン株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 資本政策の基本方針及び目標とする経営指標

財務の健全性・資本効率・株主還元の見点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本といたします。財務の健全性についてはDEレシオ（負債資本倍率）や自己資本比率の改善を図り、資本効率を示すROE（株主資本利益率）については中期的に10%を目指してまいります。

(3) 株主還元方針

当社は株主重視を経営の最重要事項の1つと位置付けており、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤を強化するための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主還元の充実を図ることを基本方針といたします。

従来からの継続的かつ安定的な配当実施に加え、業績を反映した利益還元の見点に基づく配当政策として、これまで配当性向の目安は連結当期純利益の35%程度としておりましたが、この水準を50%以上に引き上げ、かつ経営指標である資本効率を示すROEと連動するDOE（株主資本配当率）^{*}を採用することとし、DOEは2.5%を下限としてまいります。

また、自己株式の取得については、資本政策や経営環境の変化を勘案し、機動的・弾力的に実施してまいります。

※ DOE（株主資本配当率）：株主資本に対し、どの程度の配当が利益還元として実施されているのかを示す指標であり、「配当性向×ROE（株主資本利益率）」という算定式によって導き出されず。

(4) 新たな経営計画 (VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦)

(ビジネス成長と売上構成比のイメージ)

	(2015年3月期)	⇒	(2020年頃)
ビジネス規模	1.0		1.8~2.0倍
＜売上構成比＞			
EC事業	80%		60% (2.0%) *
自社ブランド事業	5%		20% (10.0%)
CN事業	15%		20% (10.0%)

※ () 内の数値は経常利益率のイメージを示したものであります。

(事業戦略)

〔EC事業 (半導体及び電子デバイス事業)〕

半導体メーカーは再編・統廃合を進め、顧客は生産拠点のグローバル化を推し進めております。

このような環境の中、販売代理店の再編や商権移管等をはじめとした様々な事業環境の変化に対しては、顧客に密着した営業活動をより一層強化し、これまでに培ってきた技術力による差別化によって安定的に成長する収益基盤を確保してまいります。

〔自社ブランド事業 (半導体及び電子デバイス事業)〕

自社ブランドである「inrevium (インレビウム)」に関する事業については、これまで培ってきた技術力を活用して、受託設計・製造サービスをより充実させるとともに、競争力のある自社製品の開発を推進してまいります。また、製品、サービスに対する品質管理を徹底し、顧客の満足度向上に努めてまいります。さらに、技術提携を含めた開発パートナーとの様々な協業体制を構築するとともに、マーケティングを強化して新しい製品分野への参入と新製品開発に向けた研究開発投資を行い、メーカー機能を備えた開発ビジネスの伸長と利益拡大を目指してまいります。

〔CN事業 (コンピュータシステム関連事業)〕

大規模かつ高度化するデータセンターやクラウドコンピューティングに対して先進的な製品ラインナップを充実させ、保守体制のさらなる強化によりサポートサービスの充実を図り、多様化する顧客ニーズに 대응してまいります。また、顧客のビジネス規模の拡大やビジネスモデルの変化に対応して、最適なシステム環境を構築できる製品群、信頼される技術サポートを継続的に提供し、事業発展に邁進してまいります。

(注) 当社では、事業を取り巻く外部環境が大きく変化を遂げる中、向こう3ヶ年の売上高・経常利益・当期純利益の計画をローリング方式によって毎年公表してまいりました従来の「中期経営計画」に代え、より長期的な目標として2020年頃に照準を合わせた成長イメージを設定し、これを実現するための前提となる事業戦略等を上記のとおり「VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦」としてまとめました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	2,302
受取手形及び売掛金	22,693	28,160
電子記録債権	300	700
商品及び製品	21,449	24,981
仕掛品	28	36
繰延税金資産	456	705
その他	5,364	6,728
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	51,578	63,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557	1,602
減価償却累計額	△819	△906
建物及び構築物（純額）	737	696
工具、器具及び備品	1,574	1,475
減価償却累計額	△1,327	△1,269
工具、器具及び備品（純額）	247	205
リース資産	27	2
減価償却累計額	△24	△2
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	989	902
無形固定資産		
のれん	308	205
その他	1,041	894
無形固定資産合計	1,349	1,099
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	829	964
繰延税金資産	1,810	1,949
その他	917	927
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,547	3,831
固定資産合計	5,886	5,833
資産合計	57,464	69,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,887	9,673
短期借入金	11,531	16,418
1年内返済予定の長期借入金	-	96
未払法人税等	238	591
前受金	3,592	3,681
賞与引当金	377	738
その他	1,683	2,598
流動負債合計	25,310	33,799
固定負債		
長期借入金	2,000	5,384
役員退職慰労引当金	165	-
退職給付に係る負債	5,649	6,768
その他	487	720
固定負債合計	8,302	12,872
負債合計	33,613	46,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,618
自己株式	-	△703
株主資本合計	23,288	22,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	5
繰延ヘッジ損益	△16	△36
為替換算調整勘定	105	366
退職給付に係る調整累計額	475	386
その他の包括利益累計額合計	563	721
純資産合計	23,851	22,777
負債純資産合計	57,464	69,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,801	111,664
売上原価	86,865	95,104
売上総利益	14,935	16,559
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,680	5,841
賞与引当金繰入額	375	735
退職給付費用	764	841
その他	6,625	6,547
販売費及び一般管理費合計	13,444	13,965
営業利益	1,490	2,594
営業外収益		
保険配当金	32	35
その他	42	24
営業外収益合計	75	60
営業外費用		
為替差損	445	1,158
その他	81	137
営業外費用合計	526	1,295
経常利益	1,039	1,358
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	307	-
その他	-	0
特別損失合計	317	4
税金等調整前当期純利益	722	1,354
法人税、住民税及び事業税	248	680
法人税等調整額	85	△42
法人税等合計	334	637
少数株主損益調整前当期純利益	388	717
当期純利益	388	717

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	5
繰延ヘッジ損益	37	△19
為替換算調整勘定	103	236
退職給付に係る調整額	-	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	111	158
包括利益	499	876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499	876
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,426	23,567
当期変動額				
剰余金の配当			△667	△667
当期純利益			388	388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△279	△279
当期末残高	2,495	5,645	15,147	23,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	△53	1	—	△23	23,544
当期変動額						
剰余金の配当						△667
当期純利益						388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29	37	103	475	586	586
当期変動額合計	△29	37	103	475	586	306
当期末残高	△0	△16	105	475	563	23,851

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	15,147	—	23,288
会計方針の変更による累積的影響額			△471		△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,495	5,645	14,675	—	22,816
当期変動額					
連結範囲の変動			△10		△10
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			717		717
自己株式の取得				△859	△859
自己株式の処分		62		△52	9
自己株式の消却		△62	△146	208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△56	△703	△760
当期末残高	2,495	5,645	14,618	△703	22,056

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△16	105	475	563	23,851
会計方針の変更による累積的影響額						△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	△16	105	475	563	23,379
当期変動額						
連結範囲の変動						△10
剰余金の配当						△616
当期純利益						717
自己株式の取得						△859
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△19	260	△88	158	158
当期変動額合計	5	△19	260	△88	158	△601
当期末残高	5	△36	366	386	721	22,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722	1,354
減価償却費	493	502
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△304	356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,746	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,909	230
受取利息及び受取配当金	△13	△1
支払利息	43	66
持分法による投資損益 (△は益)	-	27
投資有価証券評価損	307	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	△5,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,234	△2,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	513	1,658
未払金の増減額 (△は減少)	△64	590
前受金の増減額 (△は減少)	240	89
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△814	△1,275
未収入金の増減額 (△は増加)	△677	398
その他	△836	△676
小計	△7,124	△4,642
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△42	△66
法人税等の支払額	△505	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,664	△5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△121
無形固定資産の取得による支出	△720	△150
投資有価証券の取得による支出	△52	-
関係会社株式の取得による支出	△232	-
その他	26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,551	4,189
長期借入れによる収入	2,000	3,480
自己株式の取得による支出	-	△859
自己株式の処分による収入	-	10
配当金の支払額	△667	△616
リース債務の返済による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,879	6,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	1,285	2,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少し、退職給付に係る負債が656百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

① 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は従来、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成26年6月18日開催の第29期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金165百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

② 役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、当連結会計年度より、取締役の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

A. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、業績達成度に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

B. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、233百万円及び157,700株であります。

③ 従業員持株ESOP信託に係る取引について

当社は、当連結会計年度より、従業員への福利厚生と中長期的な企業価値の向上を目的に、「従業員持株ESOP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

A. 取引の概要

従業員持株ESOP信託は、信託の設定後5年間にわたり「東京エレクトロン デバイス社員持株会」（以下、「持株会」という。）が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

B. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、469百万円及び317,100株であります。

C. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 480百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、コンピュータ・ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,255	15,545	101,801	—	101,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,255	15,545	101,801	—	101,801
セグメント利益	9	1,030	1,039	—	1,039
セグメント資産	46,363	11,101	57,464	—	57,464
その他の項目					
減価償却費	306	169	475	—	475
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	42	0	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	583	241	824	—	824

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,415	16,248	111,664	—	111,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,415	16,248	111,664	—	111,664
セグメント利益	692	666	1,358	—	1,358
セグメント資産	57,826	11,622	69,449	—	69,449
その他の項目					
減価償却費	315	169	484	—	484
のれん償却額	102	—	102	—	102
支払利息	64	2	66	—	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	136	259	—	259

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,250円11銭	2,284円49銭
1株当たり当期純利益	36円61銭	71円99銭

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	388	717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	388	717
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,600,000	9,964,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式35,000株。	

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,851	22,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,851	22,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,600,000	9,970,700

5 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 570,667株

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 一株、当連結会計年度 474,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,711	6.1
コンピュータシステム関連事業	11,932	12.0
合計	98,643	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	98,450	10.6	14,505	26.5
コンピュータシステム関連事業	17,322	13.3	6,980	18.2
合計	115,773	11.0	21,486	23.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	95,415	10.6
コンピュータシステム関連事業	16,248	4.5
合計	111,664	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。